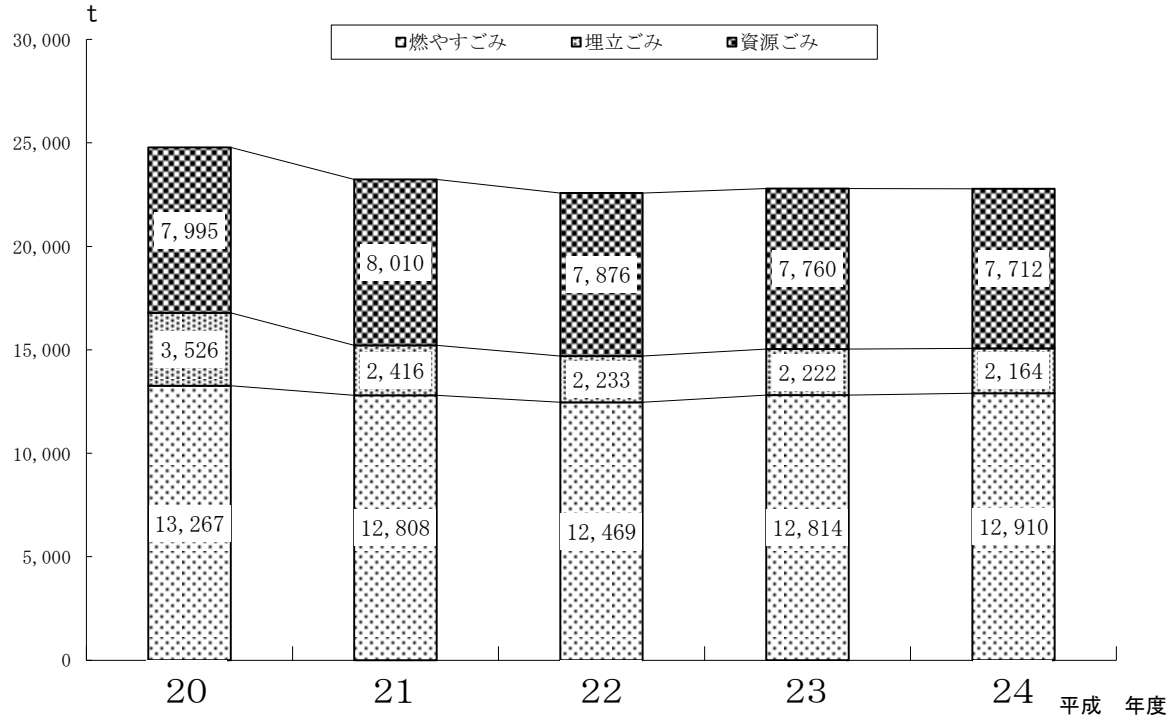


平成24年度 一般廃棄物の排出状況について

1 人口及びごみの収集量の推移



項目		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	対前年度 比率 %
人口 (9月末時点住民基本台帳人口+外国人登録人口) *		人	109,424	108,485	107,830	107,223	106,453	
ごみの収集量 (家庭系一般廃棄物) (C)		計画値 t/年	25,500	25,400	25,300	25,200	21,950	
(市が所管するごみ収集量+直接搬入量)		実績値 t/年	24,788	23,234	22,578	22,796	22,786	100.0
処分ごみ (A)		実績値 t/年	16,793	15,224	14,702	15,036	15,074	100.3
燃やすごみ	計画値	t/年	13,300	13,100	12,900	12,700	12,135	
	実績値	t/年	13,267	12,808	12,469	12,814	12,910	100.7
埋立ごみ	計画値	t/年	3,320	3,340	3,360	3,380	2,203	
	実績値	t/年	3,526	2,416	2,233	2,222	2,164	97.4
	うち火災ごみ	実績値 t/年	335	70	7	3	18	600.0
資源ごみ (B)		計画値 t/年	8,820	8,840	8,860	8,880	7,612	
		実績値 t/年	7,995	8,010	7,876	7,760	7,712	99.4
紙資源	実績値	t/年	5,103	5,126	4,995	4,908	4,804	97.9
金属資源	実績値	t/年	663	698	615	587	571	97.3
ガラスびん	実績値	t/年	479	429	452	425	415	97.6
ペットボトル	実績値	t/年	99	92	90	80	78	97.5
プラ資源	実績値	t/年	1,455	1,474	1,542	1,578	1,639	103.9
特定ごみ	実績値	t/年	14	14	13	13	26	200.0
生ごみ	実績値	t/年	182	177	169	169	179	105.9
再資源化率 (B/C)		計画値 %	34.6	34.8	35.0	35.2	34.7	
		実績値 %	32.3	34.5	34.9	34.0	33.8	
一人あたりごみの収集量 (家庭系一般廃棄物)		実績値 kg/人・年	226.5	214.2	209.4	212.6	214.0	100.7
処分ごみ		実績値 kg/人・年	153.5	140.3	136.3	140.2	141.6	101.0
燃やすごみ	実績値	kg/人・年	121.3	118.0	115.6	119.5	121.3	101.5
埋立ごみ	実績値	kg/人・年	32.2	22.3	20.7	20.7	20.3	98.1
資源ごみ	実績値	kg/人・年	73.0	73.9	73.1	72.4	72.4	100.0

*平成24年度からは住民基本台帳人口に外国人含む
計画値は飯田市一般廃棄物(ごみ)処理計画(平成19年度~23年度)及び同(平成24年度~28年度)による

2 分析

平成 24 年度のごみの収集量（家庭系一般廃棄物）の合計は 2 万 2,786 トンで、前年度と比較しほぼ横ばいとなったものの、「飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」（平成 24 年度～28 年度）における計画値 2 万 1,950 トンとの比較では、836 トンの増となっている。

(1) 処分ごみについて

燃やすごみと埋立ごみを合わせた、処分ごみの収集量は、前年度対比+38 トン、+0.3%と、ほぼ横ばいである。

燃やすごみの収集量は、平成 20 年度から 22 年度までの推移を見ると、毎年 2.6～3.5%程度減少してきていたが、23 年度に増加に転じ、24 年度は前年度対比+96 トン、+0.7%と、ほぼ横ばいとなった。このことは、人口減少などの影響による減少傾向にある中でのことであるため要因の特定は難しいが、桐林クリーンセンターが実施している組成調査の結果では、「草木類」の増加が 2 年連続で見られたため、従来野外焼却等により処理されていたものが、燃やすごみとして排出されたことも一因と考えられる。

また、過去 5 年間の推移をみると、人口は 2.7%の減少となっているが、世帯数はほぼ横ばいであるため、市民生活において世帯単位で必然的に発生する種類のごみがあまり減少していないことも一因と考えられる。

埋立ごみの収集量は、過去 5 年間の推移を見ると、平成 20 年度においてイタチガ沢最終処分場閉鎖に伴う駆け込み需要と想定される増加が見られ、また各年度において火災ごみによる変動も見られるものの、グリーンバレー千代が運用開始された平成 21 年度からは減少傾向が続いている。これは、施設の延命化のため、分別の徹底がなされていることにより、ガラスびんやプラ製容器包装、また小型家電類のピックアップ回収等の資源化が促進されていることも一因と考えられる。

〈参考〉 世帯数の推移（単位：世帯、各年度 9 月末）

平成年度	20	21	22	23	24
世帯数	39,095	38,957	38,977	39,122	39,137

(2) 資源ごみについて

資源ごみの収集量は 7,712 トンで、前年度対比 0.6%の減少である。

金属資源、ペットボトル、ガラスびん及び紙資源が、それぞれ 2.7%、2.5%、2.4%及び 2.1%減少している。

金属資源については、平成 23 年度から過去 5 年間の推移をみると減少傾向にあるため、消費量の減少などがその要因と考えられる。

ガラスびんについては、平成 24 年の全国の出荷状況が前年に比べ 2.6%減少していることから（日本ガラスびん協会の調査をもとに、環境課が収集対象品目について算出）、金属資源同様、消費量の減少などがその要因と考えられる。

ペットボトルについては、本体の軽量化が進められていることなどがその要因と考えられる。

一方では、プラ資源が 3.9%の増となっている。その要因としては、埋立ごみとして処分されていたものが、分別の推進により資源ごみとして排出されたことによると考えられる。

また、旧市内一部地域における生ごみの分別収集量については 179 トンと、5.9%の増となっている。

(3) 再資源化率について

資源ごみの重量をごみの収集料総量で除した再資源化率は 33.8%と、前年度より 0.2 ポイント低下したが、これは処分ごみが増加するとともに、資源ごみが減少したことによる。